

## 須崎工業高校からいただいた要望書、意見質問書に対する回答

## 1 平成 26 年 3 月 18 日にご提出された要望書への回答

(単独での存続を要望)

Q 1 本校単独での存続を認めていただきたい。

A 須崎工業高校は須崎市出身の元郵政大臣の寺尾豊氏の巨額の私財提供を端に発し、県当局ならびに須崎町を中心とする地元町村民の物心両面にわたる多大な協力のもとに昭和 16 年に創立し、本年度で創立 73 年の歴史と伝統を誇る高吾地域唯一の工業高校です。この間、地元の造船業をはじめ高知県の産業を支える人材を多く輩出しており、同窓会や保護者の皆様が本校に対する熱い思いから単独校での存続を求められるお気持ちは私どもも十分に理解しております。

しかしながら、高吾地域の生徒数の減少が続く中、須崎工業高校は、10 年後の平成 34 年度には生徒数では 2 学級規模の学校になる一方で、須崎高校も同様に 10 年後には 2 学級規模の生徒数になることが推計されております。両校とも、このまま、生徒数や教員数が減りますと、習熟度別授業によるきめ細やかな学習指導、教科等の選択幅の確保、学校行事や部活動などの社会性を育む集団活動の場の保障、学校内の研修を通じた教員の教科指導力の向上など、高校教育の質への影響が危惧されます。

そのため、より良い教育環境を整備することができる適正規模の 1 学年 4～8 学級規模の学校を維持することが重要であると考えています。

例えば、1 学年 2 学級規模の学校になりますと、教員数が少なくなることから、普通教科の教員は各教科 1～2 名の配置になりますし、習熟度別授業に対する教員の配置は現在の 3 分の 1 程度になり、きめ細かな学習支援が困難になります。また、部活動についても多人数の団体競技は、例えば、野球部かサッカー部のどちらかしかない状況となるなど、生徒が望む選択肢の幅を狭めていく状況になります。

また、須崎高校は、新荘川の河口付近に位置しており、南海トラフ地震による津波被害が危惧されます。津波浸水深の最大想定は 7 m となっており、地震発生後、28 分で 30cm 高の津波が到達することが想定されています。現在、校舎の耐震化工事、避難場所や避難路の整備を行うなど、震災に対して、命を守る備えは、しっかりとできていると考えていますが、校舎等への甚大な被害が想定されることから、津波被害から確実に生徒を守ることや被災後の学校の早期再開を考えると、須崎高校の高台への移転が必要だと考えております。

こうしたことを踏まえ、今回のたたき台でお示しさせていただきました須崎高校との統合により、教育環境の充実とともに震災に強い教育環境を整備することで、1 学年 6 学級規模の高吾地域の拠点校としていきたいと考えております。就職に強い須崎工業高校の取組と進学に関する須崎高校の取組を、さらに発展させ、両校の強みを生かした魅力ある学校づくりを推進することで、地域内の中学生や保護者の皆様から是非行きたいと思われる学校としていきたいと考えています。

現在の須崎工業高等学校に強い思いを持っておられる生徒や関係者の皆様方に、こうした統合案をお示しすることは、大変心苦しく思っておりますが、須崎市を中心とする高吾地域の将来の子どもたちが、それぞれの目標に向かって挑戦していくことができる充実した教育環境を整備していきたいと考えておりますので、何卒ご理解をよろしくお願いいたします。

### (校名・校歌の存続)

Q 2 寺尾豊氏の巨額の私財寄付と旧須崎町住民や周辺地区住民の熱望と、その人々の尊い奉仕作業によって創立されており、その長きにわたって築き上げてきた実績の継続や、今後新たに開発しなければならない就職先確保が校名変更によって困難になることは容易に予測され、本校にとって大きな痛手である。このようなことにより校名を存続させて欲しい。また、校歌についても由緒あるものであり捨て去る気持ちにはなれない。

A 須崎工業高校は、高吾地区で唯一の工業高校であり、昭和 16 年の創立以来、地域産業を支える人材を数多く輩出されている伝統校です。同窓生の皆様をはじめとする学校関係者の皆様が、校名、校歌について、強い思いを持たれていることは、県教育委員会としても、受けとめております。

須崎工業高校の関係者がこのような思いを持たれていると同様に、須崎高校の関係者も同じ思いを持たれておりますので、今後の検討の進め方としましては、まず、統合の仕方や統合後の学校の姿について協議を行い、統合することが決定した後に、校名、校歌等について、両校の学校関係者の皆様も含めて、具体的に検討する場を設けることが必要だと考えています。

## 2 平成 26 年 6 月 3 日にご提出された意見質問書への回答

### (工業科 4 学科での存続)

Q 3 統合案通り工業科 4 科から 3 科に減らした場合生徒の選択肢も狭まり、今現在の生徒数確保は大変厳しくなる。そこで工業科 4 科で各 30 名、計 120 名定員での存続はできないか。

A 現在、設置しております機械科、造船科、電気情報科、ユニバーサルデザイン科の 4 学科のこれまでの取組と実績や地域のニーズ、同窓会や保護者の皆様のご意見を勘案しますと、4 学科の内容を継承していくことも重要であると考えています。

ただ、その方法として、高校の学級規模は 40 名が原則であり、ご意見のように定員 30 名とすることで、4 学科を維持することは適当でないと考えています。実現性の高い方法としては、例えば、学科改編において専攻制を導入して 1 つの学科を 2 つの専攻に分けることや、学科の枠を外して入学者を募集するくくり募集を行い、コース制を導入することなどで 4 つの学科の内容を継承していくことも考えられます。

今後、工業科の 4 つの学科の内容を継承していく方向で検討させていただきたいと考えております。

### (南海トラフ地震)

Q 4 今回の統合について生徒の減少もさることながら、南海トラフ巨大地震への備えとする考え方が示されているが、現状で須崎高校において津波に対して避難が困難とお考えでしょうか。

A 新莊川の河口付近に位置する須崎高校は、南海トラフ地震による津波被害が想定され、津波浸水深の最大想定は 7 m となっており、地震発生後、28 分で 30cm 高の津波が到達することが想定されています。現在、校舎の耐震化工事、避難場所や避難路の整備を行うとともに、地域と連携を深めながら、避難訓練を実施するなど、震災に対して、命を守る備えは、しっかりとできていると考えていますが、津波被害からより確実に生徒を守ることや、被災後の学校の早

期再開のための手だても考える必要があります。須崎高校の大切な生徒の皆様の命をお預かりしている教育委員会としては、将来の子どもたちが安全安心に学ぶことができる環境を提供することを一番に考えて、最大限のリスクを想定し、必要な対策を講じることが必要だと考えております。

今回の統合案は、生徒数が減少する中で、須崎工業高等学校と須崎高等学校が統合することで、この地域における拠点となる学校をつくり、大学進学や地域を支える人材の育成などの地域の期待に応える学校づくりを推進するとともに、南海トラフ地震への対応として、震災に強く、地域の防災拠点としての活用も見据えた設備を備えた、将来にわたって安心して学ぶことができる教育環境の整備を進めていきたいと考えております。

#### (全国の工業科と普通科の統合例)

Q5 全国では、工業科と普通科が統合していますが、その状況や現状の進行具合を十分に検討なされているのか、工業科と普通科の統合で上手く運営している学校はあるのか。

A 教育委員会事務局としましても、これまで、県外の工業科と普通科とが統合した学校を訪問するなどして、できる限り多くの詳細な情報を収集しているところです。

県外においてすでに統合している学校によりますと、統合により生徒数が増加したことで、学校全体が活性化されたという学校もありますし、統合後、間もない学校では、まだ具体的な効果が現れていないという学校もあります。

その中で、まず、統合の効果としては、普通科と工業科、それぞれの強みを生かすことができる点があげられております。例えば工業科としては、普通教科の教員が増えることで、進学補習の教科数や講座数が増加し、進学指導体制の充実を図ることができること、普通科としては、インターンシップの導入などの工業科のキャリア教育のノウハウを活用できることがあげられております。

また、生徒数が確保されることで学校が活性化され、男女バランスが取れることで、両性の視点を踏まえた取組が可能になった例、体育祭や文化祭などの特別活動の活性化につながった例、部活動においても野球部やサッカー部、吹奏楽部など多人数を必要とする部活動が活性化するとともに、機械工作部などの工業科に特有の部活動についても部員数が増加することで活性化された例があげられております。

一方、課題としましては、教育課程において普通科の生徒が工業科目を選択するなどの総合選択科目を設定しても生徒のニーズが少ない点、学校行事の日程、生徒指導の考え方、資格取得への指導の考え方、補習と部活動の関係などで相違点があることがあげられています。

これらの課題解決のための方策としては、統合までの間に両校で時間をかけて協議を行ない、これらの課題について有識者等も交えて協議する場を持ち、しっかりと検討することが大切であると聞いております。

今後、さらに他県の取組の情報収集に努め、両校が統合することにより、これまで培われてきました就職に強く、職業観、勤労観の育成を重視する須崎工業高校の取組と、国公立大学をはじめとする進学に関する須崎高校の取組について、それぞれを認める部分と融合する部分を織り交ぜながら、生徒の幅広いニーズに応えることができる高吾地域の拠点校となる新たな高等学校へと、さらなる発展をさせていきたいと考えております。

## (高吾地域の教育)

Q 6 どのような学校をつくるのか県教育委員会の強い熱意や方針が我々には伝わってきません。生徒数の減少で適正規模が維持できなくなるので統合ありきの議論ではなく、高吾地域の行く末や教育を考えた高校づくりが必要ではないでしょうか。

A 統合後の新しい高等学校は、全日制の課程で普通科と工業科を併置する1学年6学級規模、定時制の課程1学年1学級の学校を計画しております。この新しい高等学校は、就職に強い須崎工業高校と、進学指導の実績がある須崎高校のそれぞれの強みを生かし、さらに発展させることで、高吾地域の拠点校として、地域の皆様のご期待に応えられる学校としてまいります。統合によって、適正規模を維持することにより、生徒の個性や多様な進路希望などに対応した習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細やかな学習指導を行うことができますし、団体競技の運動部等も相当数置くことで、部活動や特別活動等においても生徒同士が切磋琢磨し、活気あふれる学校づくりをすることができます。

まず教育の充実という点では、工業科では、幅広い専門的な知識・技術を学びながら、専門分野を深く学ぶ体制を整えるとともに、これまで培ってきました、規則正しく礼節を重んじた生活指導を継続し、就労観や職業観を育成することで就職率100%を維持できるよう、就職支援体制を強化してまいります。また、1年次において、国語、数学、英語の3教科を中心に習熟度別授業やチームティーチングを継続して基礎学力の定着を図るとともに、新たに大学進学希望者が普通科の授業を選択できる仕組みを検討しています。

普通科では、高知市内の高等学校に進学しなくても国公立大学等に進学できる体制をつくるとともに、生徒個々に応じたきめ細やかな学習指導により、進学から就職までの多様な進路希望に対応してまいります。具体的には、1年次の習熟度別授業を現在の数学と英語に加えて、国語も実施し、2年次からは難関大学への進学も見据えた少人数クラスを新たに設け、きめ細やかな進学指導ができる体制を検討しています。

加えて、生徒が多数いることで、体育祭などの全校や学年で取り組む特別活動が活性化されます。また、両校の部活動を合わせることで、部活動の充実を図ることができますので、野球部などをはじめ多くの部活動が全国大会で活躍することを目指したいと考えております。さらに、防災教育での地域との連携や地域おこし活動等を充実させることができることから、より活気ある学校づくりができると考えています。

また、定時制では、引き続き、地域における学びのセーフティーネットの機能を果たしてまいります。

こうした学校づくりに向けたハード面の整備につきましては、移転先となります須崎工業高校の校舎の増改築や設備の更新、グラウンドの拡張などを行うとともに、津波などの災害時には地域の避難路としても活用できる通学路の整備を行うことを考えております。

これまでの両校の取組を継承し、さらに発展させることで、地域の拠点校として特色ある学校づくりを推進し、地域内の中学生や保護者の皆様から是非行きたいと思われる学校として、また、まち全体の活力を高めていく拠点として、地域の皆様とともに、統合後の新しい高等学校を育ててまいりたいと考えております。